

第8次富山県職業能力開発計画 (平成18年度～平成22年度)

実施状況

1 生涯にわたる能力開発への支援

(1)若年者の職業的自立への支援

◇学校段階からの職業意識の啓発

○中学校及び高等学校における職場体験の実施

	H17	H18	H19	H20	H21
社会に学ぶ14歳の挑戦[中学生]	10,028人	9,689人	9,454人	10,121人	9,701人
インターンシップの推進[高校生]	3,478人 (45.1%)	3,599人 (47.0%)	3,704人 (51.1%)	3,711人 (52.6%)	4,500人 (64.2%)

※ インターンシップの数値は、県立・全日制高校における3年生の体験状況。高校3年間での体験生徒数と3年生全体に占める体験者の割合を記載。

○高校生ものづくり人材育成事業(文部科学省と経済産業省より委託 H20～22)

富山県下4地域の工業高校と地域企業が協働して、企業実習や企業技術者による実践的指導、教員の企業現場での研修、共同研究の実施を通じて、地域企業の人材ニーズに対応できる若年技能者を育成する。

項目	H20	H21
生徒の現場実習(短期インターンシップ・・・3～5日間程度)の参加数	712人	708人
生徒の現場実習(生産訓練的実習・・・10日間:8h×10日=80時間)の参加数	74人	59人
生徒の現場実習(デュアルシステム・・・4月間:3h×16日=48h)の参加数	17人	18人
教員の現場研修(10日間程度)の参加数	33人	18人
技術者等による学校で実践的指導(専門技術者招聘)時間数	691h	721h
共同研究による課題研究等発表会における研究発表件数	4件	4件
地域との交流事業における取り組み件数	10件	10件
工業技術論文発表会の参加校数	6校	9校
「海外技術研修」における中国企業での研修参加人数(*県内に本社を有する中国企業)	19名	28名
「海外技術研修」における中国の工業高校での研究発表件数	6件	9件

◇若者の就業意識や職業人としての基本的な資質の習得支援

○富山県若者就業支援センター(ヤングジョブとやま)の取組等

キャリアカウンセリングをはじめ、就職支援セミナー、合同企業説明会、高校等での就職支援講座、職場見学会など総合的な就職支援サービスを提供

〔利用状況〕

	H17	H18	H19	H20	H21
来 所 者 数	15,613人	15,908人	20,298人	22,003人	17,023人
カ ウ ン セ リ ン グ の 実 施	1,162人	1,146人	1,961人	2,129人	2,198人
就 職 者	602人	538人	446人	436人	1,819人

※20年度までは、ヤングジョブとやま内に併設されたハローワーク富山若年者職業相談センターの実績

21年度からは、ハローワーク富山の学卒部門を分離し若年者職業相談センターと統合し、ハローワーク富山若年者職業相談コーナーとして拡充(21年度は、コーナー全体の実績)

○富山県若者サポートステーション(H18.8～)の取組等

キャリアコンサルタントや臨床心理士によるカウンセリングをはじめ、通所型相談指導(勤トレ)などの自立訓練事業を実施するとともに、NPO、保健・福祉機関、教育機関、市町村等の関係機関をネットワークを形成し、相互に連携しながら、ニート等の若者の自立支援を地域ぐるみで推進(ヤングジョブとやま内に設置)

〔利用状況〕

	H18	H19	H20	H21
登 録 者 数	70人	118人	334人	301人
カ ウ ン セ リ ン グ の 実 施	182人	542人	907人	1,634人
勤 ト レ 延 参 加 者	341人	2,455人	1,710人	1,812人
就 職 者	14人	42人	81人	215人

※「勤トレ」(H19.2～)・・・ニート等の若者が継続的に通所し、社会で必要となる基礎訓練を体験しながら、規則正しい生活リズムや社会での基本的な常識を身につけ、勤労意識のレベルアップに応じ職場体験等を実施し、就労までをサポート

※ H22.6にNPO法人北陸青少年自立援助センターが高岡市に「高岡地域若者サポートステーション」を開設し、県内2箇所に拡充

○就職カステップアップ講座の開催(～H21年度まで)

フリーター等を対象に、職場のコミュニケーション能力やビジネスマナー等を習得するための短期間(30時間)の講座を開催

〔講座の受講状況〕

	H17	H18	H19	H20	H21
受 講 者 数	54人	43人	43人	59人	29人

○若者自立塾(～H21年度まで)の運営

合宿形式による集団生活の中での生活訓練、労働体験等を通じて、職業人、社会人として必要な基本的能力の獲得、勤労観の醸成
※実施施設:(N)北陸青少年自立援助センター(富山市)「はぐれ雲」、(N)教育研究所(黒部市)「宇奈月塾」

○合宿型若者自立プログラムの実施(H22年度～)

若者自立塾が事業仕分けにより廃止となったことから、H22年度は「緊急人材育成・就職支援事業」の基金訓練のひとつとして実施
※実施施設:(N)教育研究所(黒部市)、(N)北陸青少年自立援助センター(富山市)

○若年者就職基礎能力支援事業(YES-プログラム)の実施(～H21年度まで)

企業が求める「就職基礎能力」を若者が効率的・効果的に習得することを支援し、その習得を公証する為の事業
※認定講座実施施設:4施設 OFFICE・よしも(富山市)、富山情報ビジネス専門学校(射水市)、(有)ステップアップ(上市町)
※試験実施施設:1施設 富山情報ビジネス専門学校(射水市)

◇地域ニーズに対応した人材育成のための実践的な教育訓練の実施

○デュアルシステム訓練

教育訓練機関での基礎的な訓練と企業実習を組み合わせたデュアルシステム訓練の推進
技術専門学院において、H17年度から金属加工科(定員10名)で実施、H19年度から木材加工科(定員10名)に拡大

〔民間教育訓練機関に委託したデュアルシステム訓練〕

	H17	H18	H19	H20	H21
受講者数	10	18	28	34	46

○大学・高専・企業等との連携

若手技術者育成のための人材育成プログラムの実施(H18～富山高専)
地域の企業、高校との連携による技術指導や体験学習の実施(H18～北陸能開大)

○若手技能者“やる気塾”創生事業(H22新規)

若手技能者の定着・確保や意欲の高揚など、ものづくり人材の育成を図り、仕事への“やる気”を引き出す研修会を実施
H22.5 第1回目実施 10企業11名 H22.10 第2回目 10企業15名

(2)職業キャリアの各段階に応じた支援

H22目標値:1,800人

○能力開発推進者の選任

職業能力開発促進法に基づき、従業員の職業能力開発計画の作成や実施の担当者として、100人以上の事業所で選任(努力義務)

〔職業能力開発推進者の選任状況〕

	H17	H18	H19	H20	H21
選任数 [うち100人以上の事業所]	1,428人 304人	1,531人 318人	1,601人 340人	1,649人 346人	1,686人 354人
100人以上の事業所における選任率	50.9%	53.4%	56.6%	56.0%	56.2%

○職業能力開発推進者講習会の開催

富山県職業能力開発協会による職業能力開発推進者の資質向上を図る講習会の開催

H17	H18	H19	H20	H21
4回、192人	4回、177人	5回、111人	5回、145人	3回、148人

○富山県Uターン情報センターの活用

	H17	H18	H19	H20	H21
新規求人数	408人	820人	1,042人	1,163人	845人
新規登録者数	201人 (学生48)	683人 (学生509)	721人 (学生488)	776人 (学生481)	633人 (学生341)
就職者数	11人	33人	73人	123人	121人

(3)自立に向けた職業キャリア形成への支援

◇障害者に対する支援

H22目標値:50人

○障害者の委託訓練

H16年度～	身体障害者について、民間教育訓練機関への委託開始(集合訓練)
H18年度～	知的障害者等について、社会福祉法人、企業への委託開始(個別訓練)
H19年度～	技術専門学院に障害者職業訓練コーディネータを配置
H21年度～	特別支援学校生を対象としたコースを開始し、技術専門学院に学卒者能力開発アドバイザーを配置

[障害者の職業訓練の受講状況]

	H17	H18	H19	H20	H21
受講者数	12人	28人	38人	45人	50人

※石川障害者職業能力開発校等での受講を含む

○障害者就業・生活支援センターにおけるサポート

職業に就くために、就業面、生活面でのサポートを実施

【富山(セーナ苑)H15～、高岡(たかおか万葉福祉会)H16～、新川(新川むつみ園)H18～、砺波(湊明会)H20～】

就業者数 H17:47人、H18:90人、H19:95人、H20:94人、H21:122人

◇母子家庭の母等に対する支援

○母子家庭の母等の委託訓練

H19年度から、母子家庭の母等を対象とした訓練を民間教育機関に委託

受講者数 H19:10名、H20:16名、H21:7人

○母子家庭等就業・自立支援センターにおける支援

母子家庭の母等に対して、就業相談、講習会などの就業支援サービスを実施

[母子家庭の母等に対しての就業支援状況]

	H17	H18	H19	H20	H21
相談件数	299件	360件	451件	521件	778件
就職者数	74人	58人	41人	51人	66人

評価及び今後の課題

【評価】

- 第8次計画期間中に、県内中学及び高校における職場体験事業が順調に進捗し、高校生の技能検定受検も促進されるなど、職業意識の啓発は促進されてきた。

【参考】県内高校生の技能検定(3級)受検・合格状況

	H18	H19	H20	H21	H22
受 検 者 数	46	54	73	62	97
合 格 者 数	22	34	45	49	77
合 格 率	47.8%	63.0%	61.6%	79.0%	79.4%

- 障害者に対する職業訓練については目標値を達成するなど、障害者や母子家庭の母等に対する職業訓練や就業支援についても進捗した。

【課題】

- 企業における職業能力開発の推進については、これを担う推進者の選任数が計画目標値に達しない状況となっている。今後、更に選任の推進を図るとともに、推進者の資質向上を図ることにより、県内企業の職業能力開発体制の充実に努める必要がある。

2 ものづくりを担う人材の育成

(1)現場力の強化

◇企業のものづくり人材養成への支援

○在職者訓練(能力開発セミナー)の実施

〔能力開発セミナーの実施状況〕

H22目標値:オーダーメイド型コース数3割程度

	H17	H18	H19	H20	H21
受 講 者 数 【コース数】	709 [58]	706 [56]	644 [47]	718 [52]	1,139 [68]
うち オーダーメイド	-	-	166[10]	188[11]	632[31]

※従来からのコース(レディメイド型訓練:公共職業能力開発施設等が企業や地域の人材育成ニーズに基づき、年間計画を策定して実施する訓練)に対し、オーダーメイド型訓練は、企業の人材育成ニーズに応じて、日程、場所、カリキュラム等の調整を行い実施する訓練。

○実践型人材養成システムの普及

新規学卒者等を対象に、企業が主体となって教育訓練機関における座学と、企業での実習を組み合わせた「実践型人材養成システム」を普及・啓発

H19~21年度まで県職業能力開発課に普及・定着アドバイザーを配置

○技能アドバイザー派遣事業(H22新規)

富山県職業能力開発協会にアドバイザーを2名設置し、県内企業に対して技能者の育成・技能向上対策に係る相談への対応や県の職業訓練の紹介など行う

○派遣型在職者スキルアップ事業

企業が企画・立案する訓練に対し、県がその訓練に応じ講師を派遣し、費用を負担

H21実績:11コース、134人

(2)技術・技能の高度化等に応じた人材育成

○とやま技能継承塾の開催

H19年度から、とやまの名匠等の熟練技能者が企業の若手技能者に、ものづくり技能の技(勤・コツ)を直接指導する「とやま技能継承塾」を開催

〔とやま技能継承塾の実施状況〕

	H19	H20	H21		H19	H20	H21
普通旋盤(*1)	5	5	5	機械組立仕上げ(*1)	6	5	5
フライス盤(*1)	5	5	5	リーダーコース(*2)	-	22	20
溶接(*1)	5	5	5				

※H22に大幅拡充

- ① *1をスタンダードコース(技能検定2級レベル)とし、機械保全、機械検査の2コースを追加
- ② ハイレベルコース(技能検定1級レベル)を新設し、普通旋盤、フライス盤、溶接、機械組立仕上げの4コース(定員各5人)を設置
- ③ *2の定員を拡充(20人→30人)

○「とやまの名匠」の認定

熟練技能を有し、技能の継承や後継者育成などの事業に指導者として、活動する技能者を「とやまの名匠」として認定

H14~21までの認定者:18職種32人

(3)IT化に対応した人材育成

○企業のIT化に対応するための能力開発セミナーを実施

VBA実践技法、職場で使えるIllustrator応用など

(4)技能の振興・技能尊重気運の醸成

○全国技能競技大会の入賞状況

【 】は参加者数

年度	若年者ものづくり競技大会	技能五輪	技能グランプリ	全国アビリンピック
H17	3位(フライス盤)【3職種5名】	敢闘賞(建築大工)【5職種7名】	—	なし【3職種3名】
H18	なし【3職種3名】	3位(和裁)【4職種5名】	2位(建築大工)【2職種3名】 敢闘賞(塗装)	なし【6職種6名】
H19	—	なし【3職種3名】	—	特別賞(木彫)*【1職種1名】
H20	参加者なし	敢闘賞(建築大工)【2職種2名】	3位(建築大工)【5職種5名】	3位(パソコンデータ入力)【5職種5名】
H21	なし【4職種6名】	2位(建築大工)【4職種4名】	—	努力賞(ワード・プロセッサ)【5職種5名】

*は国際アビリンピックとして日本で開催されたもの

○技能検定対策のための能力開発セミナーの実施

年度	コース名	受講者数計
H17	建築配管1, 2級(実技)11名、建築配管1, 2級(学科)16名	37名
H18	建築配管1, 2級(実技)15名、建築配管1, 2級(学科)13名	28名
H19	建築配管1, 2級(実技)22名、建築配管1, 2級(学科)24名、かわら屋根施工25名	71名
H20	建築配管1, 2級(実技)14名、建築配管1, 2級(学科)12名、かわら屋根施工16名、技能グランプリ選手養成講習(壁装)10名、電子機器組立技能講習15名、建築配管準備講習6名	73名
H21	建築配管1, 2級(実技)13名、建築配管1, 2級(学科)14名、かわら屋根施工17名、木製建具技能講習15名、造園技能検定予備講習39名	98名

○技能検定の取組みの促進

〔技能検定の実施状況〕(基礎級除く)

H22目標値:合格者1,500名

		H17	H18	H19	H20	H21
受	検					
者	者	3,478	4,049	4,368	4,477	3,572
数	数					
合	格	1,283	1,738	1,783	1,959	1,601
	者					
	特	24	23	24	23	26
	1	505	680	700	760	617
	2	651	877	873	983	790
	3	70	117	163	158	127
	単	33	41	23	35	41
	一					
	等					
	級					
合	格	34.2	42.9	40.8	43.8	44.8
率	(%)					

評価及び今後の課題

【評価】

- ものづくり人材育成の中核事業である在職者訓練については、近年、企業ニーズを反映するオーダーメイド型訓練を中心に大幅な拡充に努め、H22目標とした「オーダーメイド型コース数3割程度」については、H21実績で45.5%となるなど、活発に活用されている。
- 技能者のスキルアップの目標にもなっている技能検定については、県内企業で積極的に活用されており、H18以降、合格者数の目標(1,500人)を達成している。

【課題】

- 高度熟練技能を有する団塊の世代の退職を迎え、その熟練技能の継承が課題とされる中、一線を退いた高度熟練技能者を企業が自ら実施する職業訓練に講師として派遣するなど、積極的に活用することにより、企業の後継者育成や技能継承に努めていく必要がある。
- 技能検定については、県内企業の積極的な活用が、技能者のスキルアップや人材育成に活かされるよう、行政として支援していくことが必要である。

3 職業能力開発施策の推進体制の整備

(1) 多様な職業能力開発機会の提供

○県立職業能力開発校の統合による総合力及びコーディネート機能の強化

H19年度4月に県立職業能力開発校4校(技専・富山・黒部・福野)を1校(技専)に統合し、企画調整担当職員(4名)を配置して、多様な職業訓練メニューを一元的に企画・管理

○オーダーメイド型の在職者訓練の充実、派遣型在職者スキルアップ事業の設置、とやま技能継承塾の拡充等による多様な職業能力開発機会の提供

(2) 県立職業能力開発施設での取り組み

○職業訓練生に対する就職支援

〔技術専門学院の訓練生の就職状況〕

		H17	H18	H19	H20	H21
学 卒 者 対 象	修了者(中途就職者を含む)	74	75	68	54	44
	就 職 者	74	75	68	54	44
	就 職 率 (%)	100	100	100	100	100
離 転 職 者 対 象 (施 設 内)	修了者(中途就職者を含む)	410	389	318	324	396
	就 職 者	295	289	248	234	290
	就 職 率 (%)	72.0	74.3	78.0	72.2	78.6
離 職 者 対 象 (委 託)	修了者(中途就職者を含む)	231	211	97	113	808
	就 職 者	166	162	81	86	518
	就 職 率 (%)	71.9	76.8	83.5	76.1	64.1

※修了者、就職者、就職率には中途就職者を含む

○ジョブコーディネータ・巡回就職支援指導員の配置

施設内訓練生の就職支援を行う「ジョブ・コーディネーター」をH21に2人配置。

また、民間委託訓練生の就職支援を行う「巡回就職支援指導員は、H19:1人→H21:5人→H22:7人に拡大

(3)関係諸施策との連携する仕組みづくり

○砺波地域ものづくり人材育成推進協議会

砺波地域におけるものづくり人材を育成するため、企業、学校、行政の関係者により、H18年9月に設置
(事務局:技術専門学院砺波センター)

○新川地区産学交流会

新川地区のものづくり人材養成のため、地域の産業界と高校、北陸職業能力開発大学校により、H18年11月に設置
(事務局:北陸職業能力開発大学校新川地区振興会)

○技専・ポリテクセンター連絡協議会

県内の公共職業訓練機関である技術専門学院とポリテクセンター富山との間で、連携・協力のもと、情報の共有化を図り、離職者のニーズに応じた訓練を円滑に実施するため、H21年4月に設置
(事務局:県職業能力開発課)

評価及び今後の課題

【評価】

- 公共職業訓練については、学卒者訓練については、就職率100%の維持という目標を達成してきた。また、雇用情勢の悪化に伴い、離職者に対する委託訓練を大幅に拡充するとともに、高い就職率を維持してきた。

【課題】

- 引き続き厳しい雇用情勢の中、今後とも雇用のセーフティネットとして、離職者に対する多様な職業訓練の機会の確保・提供に努める必要がある。
- 雇用・能力開発機構が実施する職業訓練の見直しが見込まれることから、今後とも密接な情報交換に努め、全県として必要な訓練の機会の確保・提供に努めていく必要がある。